



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月2日

上場会社名 ホクト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1379 URL <http://www.hokto-kinoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 雅義
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高藤 富夫 TEL 026-259-5955
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	45,593	8.8	2,353	△16.6	3,987	△0.4	2,556	14.7
26年3月期第3四半期	41,914	17.3	2,820	232.9	4,002	179.4	2,229	283.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,144百万円 (23.8%) 26年3月期第3四半期 2,539百万円 (271.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	80.25	80.20
26年3月期第3四半期	70.12	70.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	84,081	48,029	57.0
26年3月期	74,374	45,981	61.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 47,964百万円 26年3月期 45,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00
27年3月期	—	10.00	—		
27年3月期(予想)				48.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当48円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	7.0	4,000	△6.0	4,100	△25.2	2,500	△8.1	74.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	33,359,040株	26年3月期	33,359,040株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,490,540株	26年3月期	1,525,880株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	31,853,974株	26年3月期3Q	31,795,679株

(注)自己株式数には、従業員持株E S O P信託口の保有する当社株式172,100株を含めて表示しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業業績や雇用環境が改善傾向となるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安の進行からくる原材料価格等の高騰に対する懸念や、中国その他の新興国における景気の減速をはじめとした海外景気の下振れリスクが依然として存在していることなどから不透明な状況で推移しております。

また、個人消費におきましては、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響は限定的であったものの、消費者の節約志向は依然として高く、輸入コストの増加に伴う生活必需品の価格上昇懸念や低調な消費マインドにより、経営環境は厳しい状況で推移しております。一方では、品質や価値にこだわった商品へのニーズの高まりも見られ、新たな販売の機会となっております。

このような経済環境の中、当社グループはきのこ事業を中心として製品の安全性に万全の体制で臨むとともに、各事業におきまして収益の拡大に努めてまいりました。中核を占めますきのこ事業につきましては、福岡八女第二きのこセンターにおきまして出荷を開始いたしました。販売面におきましては、販売量は堅調に推移したものの、きのこ単価は、前半、不安定な野菜価格に影響され厳しい状況で推移してまいりました。その後、秋の到来による鍋需要の高まりとともに堅調に推移しましたが、僅かながら計画を下回る状況となりました。

化成品事業におきましては、原油高による価格転嫁の影響から厳しい販売環境にあるものの、大型案件の成約や積極的な新規開拓などにより、売上高は堅調に推移いたしました。

レトルト食品事業におきましては、一部受注先の内製化により受注減となるなど厳しい状況となっておりますが、新規取引の受注などによりわずかながら計画を上回る状況で推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は455億93百万円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益23億53百万円（前年同四半期比16.6%減）、円安の進行からくる為替差益の発生により経常利益39億87百万円（前年同四半期比0.4%減）、四半期純利益25億56百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[きのこ事業]

きのこ事業におきましては、生産の拡大と品質の向上、販売の強化を中心に業績の拡大に努めてまいりました。生産部門におきましては、昨年よりマイタケ生産を開始いたしました上田第二きのこセンターが通年の出荷となり、9月からは福岡八女第二きのこセンターがブナシメジの出荷を開始いたしました。一部のきのこセンターによる生産品種の変更などがあり、全体として生産量はほぼ前年同期並みとなりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の生産量は、ブナピーを含めブナシメジが31,840 t（同3.6%減）、エリンギ14,630 t（同0.8%減）、マイタケ10,116 t（同11.8%増）となりほぼ計画通りとなりました。販売面におきましては、消費者の消費税増税後の生活防衛意識の高まりなど厳しい需給環境にありましたが、販売量は堅調に推移いたしました。しかしながら、きのこ単価は不安定な野菜価格の影響を受けるなど安定しない厳しい状況となっており、秋以降、鍋需要の高まりとともに堅調に推移したものの、売上高は僅かながら計画を下回ることとなりました。

以上の結果、きのこ事業全体の売上高は350億35百万円（同4.3%増）となりました。

[化成品事業]

化成品事業におきましては、足元の原油価格は落ち着いてきたものの、これまでの製品原価の高止まりを価格転嫁することは容易でなく、販売は厳しい状況で推移しております。そのような環境の中、包装資材部門を中心として大型案件の獲得や新規開拓の強化、既存取引先へのきめ細やかな営業など、販売活動を行ってきたことにより、売上高は計画を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は75億70百万円（同8.8%増）となりました。

[レトルト食品事業]

レトルト食品事業につきましては、前期は第3四半期からの寄与でありましたが、当期より通年の寄与となりました。当事業はOEMを中心としたレトルト食品の製造を行っております。一部受注先の内製化による受注減などもあり厳しい状況で推移いたしました。新規の受注などにより売上高は僅かながら計画を上回る状況で推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は29億87百万円（前年同四半期13億78百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①資産の部

資産の部は、840億81百万円となり、前連結会計年度末より97億7百万円増加いたしました。流動資産は188億44百万円となり前連結会計年度末より39億45百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金11億87百万円と受取手形及び売掛金24億23百万円の増加によるものであります。固定資産は652億36百万円となり、前連結会計年度末より57億61百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産47億90百万円及び投資その他の資産11億8百万円の増加によるものであります。

②負債の部

負債の部は、360億52百万円となり、前連結会計年度末より76億59百万円増加いたしました。流動負債は304億71百万円となり前連結会計年度末より71億2百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金4億16百万円及び短期借入金60億円の増加によるものであります。固定負債は55億80百万円となり、前連結会計年度末より5億56百万円の増加となりました。これは主に長期借入金9億46百万円の増加によるものであります。

③純資産の部

純資産の部は480億29百万円となり、前連結会計年度末より20億48百万円の増加となりました。これは主に配当金19億10百万円の支払と四半期連結純利益25億56百万円の計上及び退職給付に関する会計基準改正の影響7億44百万円の増加による利益剰余金13億90百万円の増加とその他の包括利益累計額5億88百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、国内の経済情勢が堅調に推移しているものの、不透明な海外景気からくる先行き不安と為替による影響、雇用情勢の改善にも関わらず個人消費の回復が遅れていること、きのこ市場が暖冬などの天候要因や市場の需給環境に影響されるなど通期の見通しに対し不透明な要因もあることから、平成26年5月16日公表の通期業績予想を据え置くことといたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,152百万円増加し、利益剰余金が744百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ40百万円増加しております。

2 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

（4）追加情報

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1 取引の概要

当社が「ホクト従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成25年12月25日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

3 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度309百万円、当第3四半期連結会計期間263百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間225,070株、当第3四半期連結累計期間185,940株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,896	5,083
受取手形及び売掛金	5,147	7,570
商品及び製品	1,372	1,449
仕掛品	3,095	3,416
原材料及び貯蔵品	599	694
その他	811	656
貸倒引当金	△23	△26
流動資産合計	14,898	18,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,649	49,821
減価償却累計額	△19,615	△20,889
建物及び構築物（純額）	26,034	28,932
機械装置及び運搬具	28,855	33,048
減価償却累計額	△17,142	△19,585
機械装置及び運搬具（純額）	11,713	13,463
土地	12,258	12,872
その他	4,010	3,638
減価償却累計額	△1,246	△1,345
その他（純額）	2,764	2,293
有形固定資産合計	52,771	57,561
無形固定資産		
のれん	711	614
その他	237	198
無形固定資産合計	949	812
投資その他の資産		
投資有価証券	4,972	6,046
退職給付に係る資産	—	340
その他	942	666
貸倒引当金	△160	△191
投資その他の資産合計	5,754	6,862
固定資産合計	59,475	65,236
資産合計	74,374	84,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,427	5,844
短期借入金	10,500	16,500
未払法人税等	2,586	1,303
賞与引当金	914	468
その他	3,940	6,354
流動負債合計	23,368	30,471
固定負債		
長期借入金	3,770	4,717
退職給付に係る負債	845	—
資産除去債務	164	184
その他	243	679
固定負債合計	5,024	5,580
負債合計	28,392	36,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,711	5,727
利益剰余金	37,685	39,076
自己株式	△2,701	△2,645
株主資本合計	46,196	47,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641	1,361
為替換算調整勘定	△449	△623
退職給付に係る調整累計額	△474	△431
その他の包括利益累計額合計	△282	306
新株予約権	67	64
純資産合計	45,981	48,029
負債純資産合計	74,374	84,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	41,914	45,593
売上原価	29,943	33,370
売上総利益	11,971	12,222
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,483	2,650
運搬費	2,399	2,564
賞与引当金繰入額	68	84
その他	4,198	4,569
販売費及び一般管理費合計	9,150	9,869
営業利益	2,820	2,353
営業外収益		
受取配当金	99	130
受取地代家賃	161	172
為替差益	812	1,304
その他	180	143
営業外収益合計	1,253	1,751
営業外費用		
支払利息	70	116
その他	1	1
営業外費用合計	72	117
経常利益	4,002	3,987
特別利益		
受取保険金	14	137
投資有価証券売却益	60	—
その他	0	34
特別利益合計	75	172
特別損失		
固定資産除却損	1	56
投資有価証券売却損	1	—
その他	—	0
特別損失合計	3	56
税金等調整前四半期純利益	4,074	4,103
法人税、住民税及び事業税	1,741	1,364
法人税等調整額	103	182
法人税等合計	1,844	1,546
少数株主損益調整前四半期純利益	2,229	2,556
四半期純利益	2,229	2,556

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,229	2,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	719
為替換算調整勘定	6	△174
退職給付に係る調整額	—	43
その他の包括利益合計	310	588
四半期包括利益	2,539	3,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,539	3,144
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません